

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月10日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社ジャストプランニング
【英訳名】	JUSTPLANNING INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇宏
【本店の所在の場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区西蒲田七丁目35番1号 宝栄ビル
【電話番号】	03(3730)1041
【事務連絡者氏名】	取締役 佐久間 宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第17期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第18期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第17期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 4月30日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 4月30日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	438,756	380,288	1,685,382
経常利益 (千円)	132,899	100,579	491,462
四半期(当期)純利益 (千円)	77,452	50,934	284,789
純資産額 (千円)	2,006,308	2,491,508	2,250,498
総資産額 (千円)	2,363,808	3,155,802	2,659,201
1株当たり純資産額 (円)	40,461.17	51,651.79	45,215.36
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,556.65	1,044.78	5,763.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1,538.99	-	5,654.74
自己資本比率 (%)	84.1	78.3	83.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,275	40,253	299,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	200,716	965	7,031
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	125,457	165,502	149,119
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	889,839	789,387	913,671
従業員数 (名)	41	39	37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載

しておりません。

- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 従業員数は、就業人員(使用人兼務役員を含む)を表示しております。
- 4 第18期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	39
---------	----

（注）従業員数は就業人員（使用人兼務役員を含む）であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（名）	33
---------	----

（注）従業員数は就業人員（使用人兼務役員を含む）であり、パート・アルバイトは含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	197,891	-
システムソリューション事業(千円)	21,726	-
物流ソリューション事業(千円)	155,140	-
その他事業(千円)	5,530	-
合計	380,288	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	前年同四半期比(%)
ASP事業(千円)	197,891	-
システムソリューション事業(千円)	21,726	-
物流ソリューション事業(千円)	155,140	-
その他事業(千円)	5,530	-
合計	380,288	-

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社グリーンハウスフーズ	47,152	10.7
株式会社フードデザイン	44,371	10.1

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度において、総販売実績の100分の10未となる相手先がありませんので、記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一時景気に持ち直し傾向の動きが見られたものの、円高、株安、デフレ経済の進行が長期化し、先行きが不透明な状況が続いておりました。さらに平成23年3月11日に発生した東日本大震災が、我が国経済に深刻な影響を与えることが懸念されております。

情報サービス産業ならびに当社が対面する外食産業におきましても、景気の停滞と震災の影響を受け、厳しい事業環境が続いております。

当社におきましては、この震災による直接の被害はありませんでしたが、この災害が当社の業績に与える影響につきましては、引続き今後の状況を注視してまいります。

このような状況の下、当社グループでは、ASPによるアウトソーシング事業とインターネットを活用したシステムソリューション事業に取り組み、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。

当第1四半期連結会計期間は、既存店舗の統廃合や企業の設備投資意欲の停滞により、当社グループの主力事業であるASP事業の伸長に影響を受けました。この結果、売上高380,288千円（前年同四半期比13.3%減）、営業利益100,688千円（同23.4%減）、経常利益100,579千円（同24.3%減）、四半期純利益50,934千円（同34.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」などを適用しており、前年同期との増減率は記載しておりません。

(ASP事業)

当社グループにおけるASP事業は平成11年8月より外食業界向けに「まかせてネット」というサービス名で、サービスを展開しております。外食店舗におけるPOSシステム、勤怠管理システム、発注システム等の情報を、当社ASPセンターで受信し、各企業データシステムへと展開して、売上管理・勤怠管理・発注管理等の本部システムを稼働させ、外食本部からは、インターネット経由で当社ASPセンターにアクセスすることにより本部システムを利用することができるようになっております。当第1四半期連結会計期間は、外食産業のみならず、理容/美容チェーン向け業務管理システム「Be UP」や新業態への売上管理・勤怠管理・発注管理等のASPシステムの展開をしております。当第1四半期連結会計期間のASP事業の売上は197,891千円、セグメント利益は161,769千円となりました。

(システムソリューション事業)

当社グループでは、平成6年3月の設立以来、当社グループは外食業界向けの店舗システム及び本部システム(POSシステム、出退勤システム、食材発注システム)等の業務システム構築全般にソフトウェアの企画・開発・販売を行ってまいりました。システムソリューション事業の業務内容は、外食業界の業務システムにおけるソフトウェア受託開発、POSシステム導入におけるシステム設定作業やシステム運用・業務コンサルティングやそれに伴うハードウェア導入、当社POSシステムユーザーに対する消耗品販売等を行っているPOSシステムソリューションから構成されております。当第1四半期連結会計期間のシステムソリューション事業の売上は21,726千円、セグメント利益は6,815千円となりました。

(物流ソリューション事業)

当社グループでは、外食チェーン企業等に対する物流ソリューション(3PL:サードパーティロジスティクス=企業の流通機能全般を一括して請け負う)やマーチャндаイズソリューション(コンサルティング、コーディネート)、本部業務代行(伝票処理、受発注代行、商品管理)等のソリューションサービス事業を展開しております。

当第1四半期連結会計期間の物流ソリューション事業の売上は155,140千円、セグメント利益は24,710千円となりました。

(その他事業)

当社グループでは、平成21年8月より、直営の外食店舗を社員により営業を行っております。社員による運営により、店舗運営ノウハウの社員研修、情報システム開発、新システムのテストマーケティング等に活用しております。当第1四半期連結会計期間のその他事業の売上は5,530千円、セグメント利益は1,001千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,155,802千円となり、前連結会計年度末と比較して496,600千円の増加となりました。流動資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して114,383千円減少して1,505,010千円となりました。現金及び預金が124,283千円減少し、売掛金が13,604千円増加しました。固定資産の合計額は、前連結会計年度末と比較して610,984千円増加して1,650,791千円となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の時価の上昇により、前連結会計年度末と比較して617,242円増加して、1,565,727千円となりました。

流動負債の合計は、前連結会計年度末と比較して3,942千円減少して208,716千円となりました。買掛金が10,945千円減少し、未払法人税等が21,966千円減少しました。固定負債の合計額は投資有価証券の時価上昇に伴い計上された繰延税金負債の計上等により、455,577千円となりました。純資産の部の合計は、前連結会計年度末と比較して241,009千円増加して2,491,508千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローと投資活動から得られたキャッシュ・フローを財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の当第1四半期連結会計期間末残高は789,387千円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は40,253千円(前年同四半期比9.1%減)となりました。これは、主として、税金等調整前四半期純利益88,741千円、減価償却費9,950千円を計上し、法人税等の支払が57,449千円となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果得られた資金は965千円(前年同四半期比99.5%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における、財務活動の結果使用した資金は165,502千円(前年同四半期比31.9%増)となりました。これは、配当金の支払による支出69,879千円、自己株式の取得による支出95,623千円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は7,030千円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,903	60,903	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用しておりませ ん。
計	60,903	60,903	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成14年4月26日)

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	29
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87
新株予約権の行使時の払込金額(円)	102,679
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 102,679 資本組入額 51,340
新株予約権の行使の条件	(1) 対象者は新株予約権の行使の1月前までの間、継続し て取締役、監査役又は使用人の地位にあること (2) 平成17年7月1日より平成20年6月30日までに行使で きる新株予約権は付与された総数の20%以下とする
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります。

株主総会の特別決議（平成16年4月14日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	142
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	426
新株予約権の行使時の払込金額(円)	165,667
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成25年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 165,667 資本組入額 82,834
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成16年7月15日開催の取締役会の決議により、平成16年9月17日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。これに伴い、発行価額、資本組入額が修正されましたが、上記表の記載内容は当該修正を反映済みであります

株主総会の特別決議（平成18年4月25日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成23年4月30日)
新株予約権の数(個)	241
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	241
新株予約権の行使時の払込金額(円)	364,685
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成27年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価額及び資本組入額(円)	発行価額 364,685 資本組入額 182,342
新株予約権の行使の条件	新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にあることを要する
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認められない
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	60,903	-	381,299	-	239,032

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、当社による自己株式の取得のほか
に大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期会計期間において自己株式を1,500株取得したことにより、平成23年4月30日現在、次のと
おり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャストプランニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	13,079	21.5

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,079	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,824	47,824	同上
発行済株式総数	60,903	-	-
総株主の議決権	-	47,824	-

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ジャストプラン ニング	東京都大田区西蒲田7-35-1	13,079	-	13,079	21.5
計	-	13,079	-	13,079	21.5

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	平成23年 3月	平成23年 4月
最高(円)	76,900	69,000	66,500
最低(円)	53,000	41,800	56,100

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）の四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,289,387	1,413,671
売掛金	215,625	202,020
たな卸資産	2,016 ²	1,283 ²
その他	24,548	26,431
貸倒引当金	26,568	24,013
流動資産合計	1,505,010	1,619,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,936	16,792
その他(純額)	29,827	33,127
有形固定資産合計	48,764 ¹	49,920 ¹
無形固定資産		
無形固定資産	36,299	41,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,519,577	900,022
その他	115,647	118,216
貸倒引当金	69,497	69,754
投資その他の資産合計	1,565,727	948,485
固定資産合計	1,650,791	1,039,807
資産合計	3,155,802	2,659,201

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,939	112,884
未払法人税等	38,213	60,179
賞与引当金	4,800	1,200
その他	63,763	38,393
流動負債合計	208,716	212,658
固定負債		
資産除去債務	5,731	-
繰延税金負債	449,846	196,044
固定負債合計	455,577	196,044
負債合計	664,293	408,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	381,299	381,299
資本剰余金	239,032	239,032
利益剰余金	2,159,877	2,197,725
自己株式	1,028,776	933,153
株主資本合計	1,751,433	1,884,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	718,761	345,297
評価・換算差額等合計	718,761	345,297
少数株主持分	21,313	20,296
純資産合計	2,491,508	2,250,498
負債純資産合計	3,155,802	2,659,201

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
売上高	438,756	380,288
売上原価	212,275	185,992
売上総利益	226,481	194,296
販売費及び一般管理費	95,117	93,608
営業利益	131,363	100,688
営業外収益		
受取家賃	255	250
受取利息	865	69
その他	790	-
営業外収益合計	1,911	319
営業外費用		
支払利息	99	-
投資有価証券評価損	-	39
支払手数料	275	388
営業外費用合計	375	427
経常利益	132,899	100,579
特別損失		
投資有価証券評価損	-	8,722
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
特別損失合計	-	11,838
税金等調整前四半期純利益	132,899	88,741
法人税、住民税及び事業税	13,614	37,576
法人税等調整額	40,837	787
法人税等合計	54,451	36,788
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51,952
少数株主利益	995	1,017
四半期純利益	77,452	50,934

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	132,899	88,741
減価償却費	9,715	9,950
のれん償却額	453	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,022	2,297
賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	3,600
受取利息及び受取配当金	865	69
投資有価証券評価損益(は益)	-	8,761
支払利息	99	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,116
売上債権の増減額(は増加)	14,759	11,203
たな卸資産の増減額(は増加)	360	1,409
仕入債務の増減額(は減少)	12,111	10,945
その他	7,796	4,796
小計	143,337	97,633
利息及び配当金の受取額	865	69
利息の支払額	99	-
法人税等の支払額	99,827	57,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,275	40,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	400,000	-
有形固定資産の取得による支出	649	400
その他	1,365	1,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	200,716	965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	-
短期借入金の返済による支出	100,000	-
自己株式の取得による支出	64,324	95,623
配当金の支払額	61,133	69,879
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,457	165,502
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,534	124,283
現金及び現金同等物の期首残高	770,304	913,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	889,839	789,387

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ113千円、税金等調整前四半期純利益は3,230千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,697千円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)
該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	146,144千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	139,104千円
2 たな卸資産の内訳		2 たな卸資産の内訳	
商品	1,765千円	商品	1,046千円
原材料	251千円	原材料	237千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
販売費及び一般管理費の主なもの		販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	17,971千円	給与手当	18,451千円
役員報酬	20,309千円	役員報酬	20,804千円
法定福利費	6,810千円	法定福利費	8,002千円
旅費交通費	5,784千円	旅費交通費	5,826千円
通信費	4,805千円	通信費	4,635千円
広告宣伝費	902千円	広告宣伝費	1,004千円
地代家賃	5,562千円	地代家賃	5,547千円
貸倒引当金繰入額	1,022千円	貸倒引当金繰入額	2,297千円
賞与引当金繰入額	2,124千円	賞与引当金繰入額	1,300千円
減価償却費	1,274千円	減価償却費	1,634千円
のれん償却額	453千円		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,189,839千円	現金及び預金	1,289,387千円
計	1,189,839千円	計	1,289,387千円
預入期間が3か月超の定期預金	300,000	預入期間が3か月超の定期預金	500,000
現金及び現金同等物	889,839千円	現金及び現金同等物	789,387千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	60,903

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	13,079

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

純資産の部に計上されていない新株予約権であるため、記載を省略しています。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	88,783	1,800	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成23年3月18日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が95,623千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において1,028,776千円となっております。

(金融商品関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表額	時価	差額
投資有価証券	1,512,641 千円	1,512,641 千円	- 千円

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	5,609 千円
投資有限責任組合等出資	1,327 千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	217,701 千円	1,441,440 千円	1,223,738 千円
(2) その他	83,066 千円	71,201 千円	11,865 千円
計	300,768 千円	1,512,641 千円	1,211,872 千円

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	ASP事業 (千円)	システムソ リユース ン事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	235,008	199,998	3,749	438,756	-	438,756
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,047	1,090	-	8,138	(8,138)	-
計	242,055	201,089	3,749	446,895	(8,138)	438,756
営業利益又は営業損失()	132,732	7,524	603	139,653	(8,289)	131,363

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(事業区分の変更) 前連結会計年度まで個別区分としておりました「店舗支援ファンド事業」は、平成21年1月に、店舗展開する外食フランチャイズ本部が破産申請したことに伴い、当該店舗の運営の継続を断念し閉店したことにより重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より「その他の事業」に含めて表示しております。なお、当第1四半期連結累計期間において、「その他の事業」に含めた「店舗支援ファンド事業」の営業損失は333千円であり、売上高はありません。

2 各事業区分の主な内訳

(1) ASP事業

インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP(アプリケーションサービスプロバイダ)事業」

(2) システムソリューション事業

外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション(コンサルティング・コーディネート)

(3) その他の事業

直営の外食店舗の運営等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASP事業」、「システムソリューション事業」、「物流ソリューション事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ASP事業」では、インターネット通信インフラを利用したアプリケーションソフトウェアの提供と、企業の情報システム開発部門が行っているシステムメンテナンス及び運用サポート業務等のアウトソーシング業務等のアウトソーシング業務とを組み合わせた「ASP（アプリケーションサービスプロバイダ）事業」を行っております。

「システムソリューション事業」では、外食産業向け本部管理システム・店舗システム・分析システム等のアプリケーションソフトウェアの企画、開発、販売及びPOSシステム、オーダーエントリーシステム等のソリューションの提供及び業務コンサルティング、「物流ソリューション事業」は、外食チェーン企業等に対する物流ソリューションやマーチャндаイズソリューション（コンサルティング・コーディネート）、「その他事業」は、直営の外食店舗の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ASP事業	システムソ リユース ン事業	物流ソ リユース ン事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	197,891	21,726	155,140	5,530	380,288	-	380,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,559	-	1,491	-	9,050	9,050	-
計	205,450	21,726	156,631	5,530	389,339	9,050	380,288
セグメント利益 (売上総利益)	161,769	6,815	24,710	1,001	194,296	-	194,296

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	51,651.79円	1株当たり純資産額	45,215.36円

2 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益	1,556.65円	1株当たり四半期純利益	1,044.78円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1,538.99円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	77,452	50,934
普通株式に係る四半期純利益(千円)	77,452	50,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	49,756	48,752
四半期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株)	571	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 6月14日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 純 司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 塚原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月10日

株式会社ジャストプランニング
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 塚原 克 哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストプランニングの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストプランニング及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。